

請 願 文 書 表

受 理 番 号	請願第17号
件 名	最低賃金引き上げに伴う中小企業の負担を軽減するよう国に支援を求める意見書採択についての請願
受 理 年 月 日	令和 7 年 8 月 25 日
要 旨	労働者の最低賃金は現在、岩手県時給952円、全国平均1,055円である。8月4日、国は今年度の最低賃金の引き上げ目安を示し、岩手県時給1,016円、全国平均1,118円である。 最低賃金について、石破首相は2020年代に1,500円にと公言し、一部の労働団体は1,700円を要求している。最低賃金の引き上げは労働者の所得向上、ひいては地域全体の経済活性化にも良い影響があるものの、地域の中小企業経営者は人手不足の状況でもあり、やむを得ないとする一方、物価高騰による原材料費や経費増、社会保険料の負担増にこれ以上の賃上げ対応は難しく、経営継続が危ぶまれている。 昨年以降、岩手県や徳島県などで中小企業への直接支援、補助金がスタートしているが、地方ではなく国が大規模に行うべきと考える。 よって、中小企業の賃上げへの直接支援を行うこと、中小企業の賃上げに伴う社会保険料負担増への支援を行うことについて意見書を提出するよう請願する。
提 出 者	奥州市胆沢小山字尼沼20番地 3 国民大運動実行委員会 議長 小原 隆穂
紹 介 議 員	千葉 敦 議員 佐藤 美雪 議員 瀬川 貞清 議員
付 託 委 員 会	産業経済常任委員会
備 考	

最低賃金引き上げに伴う中小企業の負担を軽減するよう
国に支援を求める意見書採択についての請願書

紹介議員

千葉 敦
佐藤 美雪
瀬川 貞清



令和7年8月25日

奥州市議会議長 菅原 由和 様

住所 奥州市胆沢小山字尼沼 20 番地 3

国民大運動実行委員会

氏名 議長 小原 隆穂



最低賃金引き上げに伴う中小企業の負担を軽減するよう 国に支援を求める意見書採択についての請願

1. 請願の趣旨

最低賃金引き上げに伴う中小企業の負担を軽減するよう国に支援を求める意見書を採択すること

2. 請願の理由

労働者の最低賃金は、現在岩手県時給 952 円、全国平均で 1,055 円です。8 月 4 日、国は今年度の最低賃金の引き上げ目安を示し、岩手県時給 1,016 円、全国平均 1,118 円です。

最低賃金について、石破首相が 2020 年代に 1,500 円にと公言し、一部の労働団体は 1,700 円を要求しています。最低賃金の引き上げは労働者の所得向上、ひいては地域全体の経済活性化にも良い影響があるものと考えます。

しかしながら、地域の中小企業経営者からは、人手不足の状況でもありやむをえないとする一方、物価高騰による原材料費や経費増、社会保険料の負担増にこれ以上の賃上げ対応はむしろ難しく、経営継続が危ぶまれています。

昨年以降、岩手県、徳島県、群馬県、奈良県、茨城県などで、中小企業の賃上げへの直接支援、補助金がスタートしています。地方ではなく国が中小企業の賃上げへの直接支援を大規模に行うべきと考えます。

以上のことから、次の 2 点について国に求めます。

1. 中小企業の賃上げへの直接支援を行うこと
2. 中小企業の賃上げに伴う社会保険料負担増への支援を行うこと

地方自治法第 124 条の規定により請願いたします。

以上

最低賃金引き上げに伴う中小企業の負担を軽減するよう 国に支援を求める意見書（案）

労働者の最低賃金は、現在岩手県時給 952 円、全国平均で 1,055 円です。8 月 4 日、国は今年度の最低賃金の引き上げ目安を示し、岩手県時給 1,016 円、全国平均 1,118 円です。

最低賃金について、石破首相が 2020 年代に 1,500 円にと公言し、一部の労働団体は 1,700 円を要求しています。最低賃金の引き上げは労働者の所得向上、ひいては地域全体の経済活性化にも良い影響があるものと考えます。

しかしながら、地域の中小企業経営者からは、人手不足の状況でもありやむをえないとする一方、物価高騰による原材料費や経費増、社会保険料の負担増にこれ以上の賃上げ対応はむしろ難しく、経営継続が危ぶまれています。

昨年以降、岩手県、徳島県、群馬県、奈良県、茨城県などで、中小企業の賃上げへの直接支援、補助金がスタートしています。地方ではなく国が中小企業の賃上げへの直接支援を大規模に行うべきと考えます。

以上のことから、次の 2 点について国に求めます。

1. 中小企業の賃上げへの直接支援を行うこと
2. 中小企業の賃上げに伴う社会保険料負担増への支援を行うこと

以上の趣旨から地方自治法第 99 条の規定に基づき、最低賃金の引き上げに伴う中小企業の負担を軽減するよう国に支援を求める意見書を提出いたします。

令和 7 年 月 日

岩手県奥州市議会

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、経済産業大臣